



第 26 期

中間報告書

2023年4月1日 ▶ 2023年9月30日

太平洋セメント株式会社

証券コード：5233



代表取締役社長

石原 正文

第26期中間報告書をお届けするにあたり、まずは、日頃のご支援に対しまして厚く御礼申し上げます。

当上半期のがが国経済は、新型コロナウイルス感染症による社会・経済活動への影響がほぼ解消し、個人消費や企業の設備投資に回復の動きがみられるなど、緩やかな回復をみせました。しかしながら、ウクライナ情勢の長期化や円安の影響により、依然として経済の先行きに対する不透明感は継続しております。

また、世界経済については、米国経済は堅調な個人消費を背景に回復しているものの、中国経済は不動産市場の不振が続き、欧州経済は長引くインフレなどにより個人消費に回復の遅れがみられるなど、一部の地域の経済に減速感がみられました。

このような状況の中で、当上半期の連結売上高は4,185億5千4百万円と前年同期に比べ425億7千2百万円の増収、連結営業利益は177億5千2百万円と前年同期に比べ180億6千5百万円の損益の改善、連結経常利益は201億1千5百万円と前年同期に比べ201億9千9百万円の損益の改善、親会社株主に帰属する中間純利益は136億1千7百万円と前年同期に比べ300億7千

2百万円の損益の改善となりました。

今後ののがが国経済は、個人消費や企業の設備投資の回復など、国内需要が牽引することで、引き続き緩やかな回復が続くことが期待されます。一方、物価上昇による消費意欲の減退などにより、経済の回復が鈍化する懸念もあります。

このような状況下、当社グループを取り巻く事業環境につきましては、主要事業である国内セメント事業において、都市部の再開発工事、リニア中央新幹線、国土強靱化および防災・減災対策、老朽化した社会インフラの更新など、一定水準の需要が続くと期待されます。一方、建設現場の技能労働者不足に起因する工事進捗の遅れや工期の長期化は、今後需要を押し下げる懸念があります。販売価格については、2021年度より2回にわたるセメント価格の値上げをいたしました。しかし依然石炭等のエネルギー価格は高騰のリスクがある他、カーボンニュートラルや物流業界における諸問題への対応など、将来の事業環境を踏まえた価格政策については今後も検討してまいります。

米国経済については、1.2兆ドル規模のインフラ投資法案に基づく公共投資が2023年以降本格化する見通しであることや、2028年開催予定のロサンゼルスオリンピック・パラリンピックの関連投資も始まっているなど設備投資等が牽引する形で堅調に推移するとみられますが、今後金融引締めの影響が、消費や設備投資の抑制につながる懸念があります。

このような情勢の中で、当社グループによる「23中期経営計画」実行期間(2021年度から2023年度まで)は、新型コロナウイルス感染症による行動制限やエネルギー価格の大幅な上昇などの影響により厳しい事業環境となりましたが、「23中期経営計画」で掲げた成長投資を着実に実行してまいりました。当年度も引き続き成長投資を進める一方、国内セメント事業をはじめ既存事業の収益基盤を強化し、次期中期経営計画へ繋いでまいります。

なお、中間配当金につきましては、2023年11月9日の取締役会において、1株につき35円とさせていただくことに決定いたしました。

株主の皆様におかれましては引き続き変わらぬご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

2023年12月

事業部門別売上高

(単位：百万円)

部 門	売上高	前年同期比増減
セメント事業部門	298,375	45,529
資源事業部門	42,904	3,140
環境事業部門	32,505	△ 6,998
建材・建築土木事業部門	34,189	3,465
その他事業部門	40,346	△ 1,353
小 計	448,321	43,783
調整額	△ 29,766	△ 1,211
合 計	418,554	42,572

事業部門別営業利益

(単位：百万円)

部 門	営業利益	前年同期比増減
セメント事業部門	7,876	15,286
資源事業部門	4,088	1,378
環境事業部門	3,036	188
建材・建築土木事業部門	1,881	1,820
その他事業部門	946	△ 253
小 計	17,829	18,421
調整額	△ 77	△ 355
合 計	17,752	18,065

事業部門別営業概況

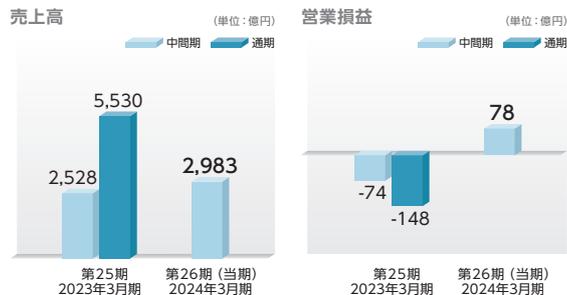
セメント事業部門

セメント国内需要は、都市部の再開発工事や活発化する物流関連施設の新増設により一定の需要がある一方、資材価格や労務コストの上昇、および建設現場の技能労働者不足による工程の遅れや工期の長期化により、全般的に低調に推移した結果、全体では1,739万トンと前年同期に比べ6.5%減少しました。その内、輸入品は0.4万トンと前年同期に比べ21.5%減少しました。また、総輸出数量は330万トンと前年同期に比べ31.3%減少しました。

このような情勢の下、当社グループにおけるセメントの国内販売数量は、デンカ株式会社よりセメント販売事業を譲受けたことにより、本年4月から販売数量が増加しましたが、国内需要の落ち込みが大きく、受託販売分を含め648万トンと前年同期に比べ1.2%減少しました。輸出数量は123万トンと前年同期に比べ13.2%減少しました。

米国西海岸のセメント事業は、レディング工場他資産買収等により、販売数量は前年同期を上回りました。ベトナムのセメント事業は、金融引締めによる低調な民間需要の影響を受け、販売数量は前年同期を下回りました。フィリピンのセメント事業は、設備の修繕により生産能力が回復したため、販売数量は前年同期を上回りました。

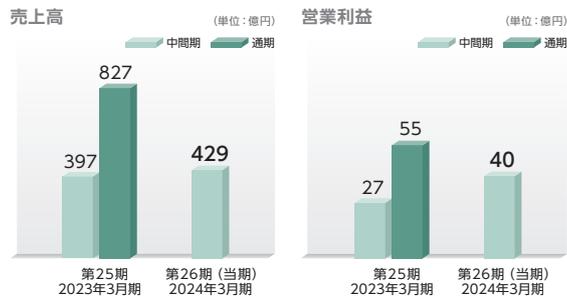
以上の結果、売上高は2,983億7千5百万円（対前年同期455億2千9百万円増）、営業利益は78億7千6百万円（同152億8千6百万円の損益の改善）となりました。



資源事業部門

骨材事業は東北・関東地区では販売数量が減少しましたが、北海道・関西・中部地区では販売が堅調に推移しました。鉱産品事業は海外鉄鋼向け石灰石の販売数量が減少しました。土壌ソリューション事業は固化不溶化材の販売数量が前年同期を下回りましたが、工事残土受入数量が堅調に推移しました。また事業全体において、各種コストアップ分の販売価格への転嫁が浸透しました。

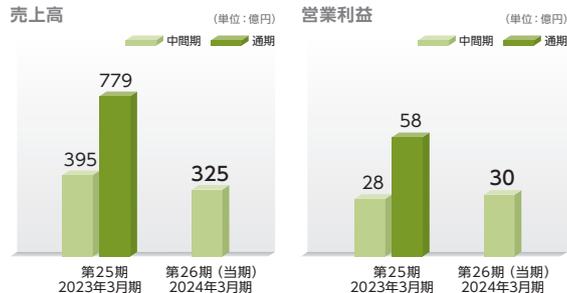
以上の結果、売上高は429億4千万円（対前年同期31億4千万円増）、営業利益は40億8千8百万円（同13億7千8百万円増）となりました。



環境事業部門

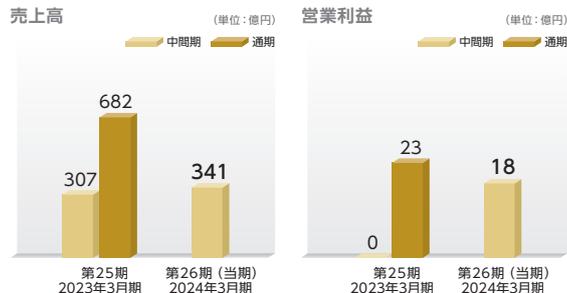
石膏販売は堅調に推移したものの、石炭灰処理、燃料販売および廃棄物処理は低調に推移しました。また、バイオマス燃料販売は為替変動の影響を受けました。

以上の結果、売上高は325億5百万円（対前年同期69億9千8百万円減）、営業利益は30億3千6百万円（同1億8千8百万円増）となりました。



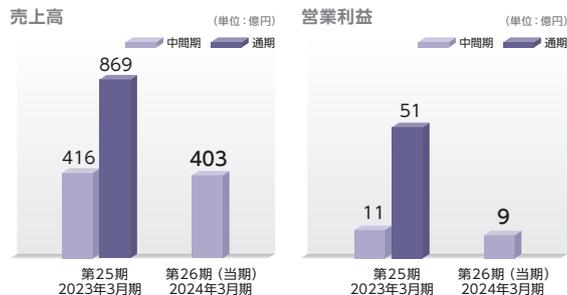
建材・建築土木事業部門

地盤改良工事の好調に加え、ALC（軽量気泡コンクリート）と建築材料の販売価格の適正化に努めた結果、売上高は341億8千9百万円（対前年同期34億6千5百万円増）、営業利益は18億8千1百万円（同18億2千万円増）となりました。



その他事業部門

売上高は403億4千6百万円（対前年同期13億5千3百万円減）、営業利益は9億4千6百万円（同2億5千3百万円減）となりました。



(注) 各金額については、事業部門間取引の相殺消去前の数値によっております。

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前期 (2023年3月31日現在)	当中間期 (2023年9月30日現在)
資産の部		
流動資産	430,408	454,448
現金及び預金	79,842	82,147
受取手形、売掛金及び契約資産	158,136	178,788
電子記録債権	24,826	38,491
商品及び製品	47,460	51,179
仕掛品	1,529	2,337
原材料及び貯蔵品	89,383	76,306
その他	29,379	25,382
貸倒引当金	△ 150	△ 185
固定資産	838,454	878,170
有形固定資産	620,083	649,223
建物及び構築物	157,312	160,994
機械装置及び運搬具	191,081	194,238
土地	165,027	170,837
その他	106,662	123,152
無形固定資産	39,766	40,599
のれん	101	87
その他	39,665	40,511
投資その他の資産	178,604	188,347
投資有価証券	117,839	123,381
退職給付に係る資産	23,697	23,694
その他	38,376	42,594
貸倒引当金	△ 1,309	△ 1,322
資産合計	1,268,862	1,332,619

科目	前期 (2023年3月31日現在)	当中間期 (2023年9月30日現在)
負債の部		
流動負債	385,784	393,840
支払手形及び買掛金	84,162	97,670
電子記録債務	11,613	17,513
短期借入金	149,573	146,426
コマーシャル・ペーパー	27,000	4,000
一年以内に償還予定の社債	10,000	10,000
未払法人税等	3,687	7,231
賞与引当金	5,677	5,903
事業撤退損失引当金	2,564	155
その他の引当金	108	175
その他	91,395	104,763
固定負債	354,221	369,668
社債	50,000	70,000
長期借入金	166,911	158,120
退職給付に係る負債	21,380	22,287
役員退職慰労引当金	536	501
特別修繕引当金	227	265
製品補償引当金	4,498	4,198
事業撤退損失引当金	1,924	2,102
その他の引当金	472	472
資産除去債務	9,379	10,706
その他	98,889	101,013
負債合計	740,005	763,508
純資産の部		
株主資本	465,045	475,417
資本金	86,174	86,174
資本剰余金	49,729	49,788
利益剰余金	342,880	352,382
自己株式	△ 13,738	△ 12,927
その他の包括利益累計額	29,911	58,969
非支配株主持分	33,899	34,723
純資産合計	528,857	569,110
負債及び純資産合計	1,268,862	1,332,619

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間期	当中間期
	(2022年4月1日から 2022年9月30日まで)	(2023年4月1日から 2023年9月30日まで)
売上高	375,982	418,554
売上原価	308,612	333,694
売上総利益	67,369	84,859
販売費及び一般管理費	67,683	67,107
営業損益	△ 313	17,752
営業外収益	2,841	6,201
営業外費用	2,612	3,838
経常損益	△ 84	20,115
特別利益	813	901
特別損失	2,111	1,327
税金等調整前中間純損益	△ 1,382	19,690
法人税等	14,505	5,956
中間純損益	△ 15,887	13,733
非支配株主に帰属する中間純利益	567	116
親会社株主に帰属する中間純損益	△ 16,455	13,617

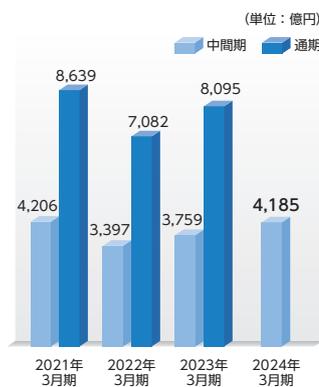
連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間期	当中間期
	(2022年4月1日から 2022年9月30日まで)	(2023年4月1日から 2023年9月30日まで)
営業活動による キャッシュ・フロー	△ 15,013	54,330
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 57,583	△ 30,229
財務活動による キャッシュ・フロー	91,628	△ 24,895
現金及び現金同等物に 係る換算差額	1,558	2,708
現金及び現金同等物の 増減額	20,590	1,914
現金及び現金同等物の 期首残高	50,213	70,828
その他	24	39
現金及び現金同等物の 中間期末残高	70,828	72,783

連結業績の推移

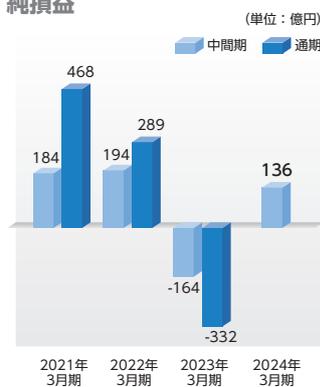
売上高



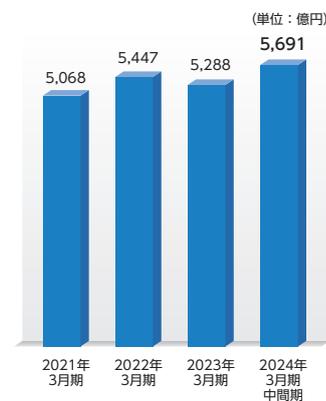
営業損益



親会社株主に帰属する 純損益



純資産



商号 太平洋セメント株式会社
TAIHEIYO CEMENT CORPORATION

設立 1881年(明治14年)5月3日

資本金 86,174,248,572円

従業員数 連結 12,554名
単体 1,836名

グループ会社数

子会社	182社
(連結子会社)	111社
(持分法適用子会社)	4社
関連会社	104社
(持分法適用関連会社)	38社

会計監査人 有限責任 あずさ監査法人

当社ウェブサイト

<https://www.taiheiyo-cement.co.jp>

当社グループの主な事業内容

セメント事業部門

普通ポルトランドセメントその他各種セメント、ホワイトセメント、建材用セメント、エコセメント、セメント系固化材、生コンクリート、混和材(剤)他

資源事業部門

骨材、石灰石、寒水石、生石灰、珪石、重金属不溶化材、建設発生土処理事業他

環境事業部門

廃棄物リサイクル事業(セメント原燃料化)、排煙脱硫材、リサイクル商品、化成品、水関連事業他

建材・建築土木事業部門

コンクリート製品、建材、土木・建築工事他

その他事業部門

不動産事業、エンジニアリング事業、情報処理事業、金融事業、運輸・倉庫事業、化学製品事業、スポーツ事業、電力供給事業他

当社事業所

本社	東京都文京区小石川1-1-1
中央研究所	千葉県佐倉市大作2-4-2
北海道支店	北海道札幌市中央区北四条西5-1-3
東北支店	宮城県仙台市青葉区二日町1-23
東京支店	東京都港区三田1-4-28
関東支店	群馬県高崎市八島町58-1
中部北陸支店	愛知県名古屋市中区栄2-8-12
関西四国支店	大阪府大阪市中央区備後町4-1-3
中国支店	広島県広島市中区中島町3-25
九州支店	福岡県福岡市博多区住吉1-2-25
上磯工場	北海道北斗市谷好1-151
大船渡工場	岩手県大船渡市赤崎町字跡浜21-6
熊谷工場	埼玉県熊谷市三ヶ尻5310
埼玉工場	埼玉県日高市原宿721
藤原工場	三重県いなべ市藤原町東禅寺1361-1
大分工場	大分県津久見市合ノ元町2-1

役員

代表取締役社長	不死原 正文
代表取締役副社長	北 林 勇 一
取締役副社長	安 藤 國 弘
取締役	大 橋 徹 也
取締役	朝 倉 秀 明
取締役	田 浦 良 文
*1 取締役	小 泉 淑 子
*1 取締役	江 守 新 八 郎
*1 取締役	振 角 秀 行
常勤監査役	服 原 克 英
常勤監査役	苅 野 雅 博
*2 監査役	三 谷 和 歌 子
*2 監査役	青 木 俊 人

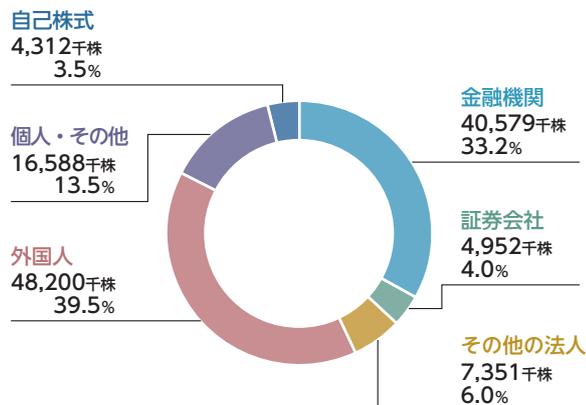
*1印は、社外取締役であります。
*2印は、社外監査役であります。

発行可能株式総数 197,730,800株

発行済株式総数 121,985,078株

株主数 48,542名

所有者別株式分布状況



(注) 千株未満および小数第一位未満を切り捨てて表示しております。

大株主の状況

株主名	持株数 千株	持株比率 %
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	21,376	18.1
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	6,825	5.8
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	4,826	4.1
JP MORGAN CHASE BANK 385632	3,894	3.3
JP MORGAN CHASE BANK 380072	2,424	2.0
株式会社みずほ銀行	2,000	1.6
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	1,838	1.5
MSIP CLIENT SECURITIES	1,679	1.4
JP MORGAN CHASE BANK 385781	1,573	1.3
明治安田生命保険相互会社	1,527	1.2

(注) 1. 当社は、自己株式4,312,112株を保有しております。
 2. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。
 3. 千株未満および小数第一位未満を切り捨てて表示しております。

事業年度 毎年4月1日～翌年3月31日

定時株主総会 6月下旬

基準日	定時株主総会	3月31日
	期末配当	3月31日
	中間配当	9月30日

公告方法

電子公告 (<https://www.taiheiyo-cement.co.jp>)
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

株主名簿管理人・特別口座の口座管理機関

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

同連絡先 (電話照会先)

〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-782-031
(受付時間：土日休日を除く9:00～17:00)

単元株式数 100株

単元未満株式の買取り・買増し、住所変更などの諸手続きについて

・単元未満株式の買取り・買増し
単元未満株式（1株～99株）をご所有の株主様は、当社に対して下記の請求を行うことができます。

- 単元未満株式の買取り（買取請求）
- 単元未満株式の数とあわせて単元株式数（100株）となる数の株式の売渡し（買増請求）

お手続きなどの詳細につきましては、株主様の口座のある証券会社にお問い合わせください。なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお問い合わせください。

・住所等の変更、配当金のお受け取り方法の指定など

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

・未払配当金のお支払い

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

・株主総会資料の書面交付請求

株主様の口座のある証券会社または三井住友信託銀行株式会社にお問い合わせください。

三井住友信託銀行株式会社（株主名簿管理人・特別口座の口座管理機関）へのお問い合わせ・お申出は、下記フリーダイヤルにお願いいたします。

0120-782-031
(受付時間：土日休日を除く9:00～17:00)



見やすいユニバーサル
デザインフォントを採用
しています。

